

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年8月31日から無期限です。
運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年2月20日および8月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

アムンディ・ターゲット・ ジャパン・ファンド

運用報告書（全体版）

第47期（決算日 2024年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

> 3417178・3431292 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
43期 (2022年2月21日)	46,230	0	2.5	1,910.68	1.6	97.6	—	2,554
44期 (2022年8月22日)	49,989	0	8.1	1,992.59	4.3	97.2	—	2,573
45期 (2023年2月20日)	51,589	0	3.2	1,999.71	0.4	96.9	—	2,764
46期 (2023年8月21日)	61,460	0	19.1	2,241.49	12.1	97.1	—	44,631
47期 (2024年2月20日)	69,058	0	12.4	2,632.30	17.4	97.3	—	81,173

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

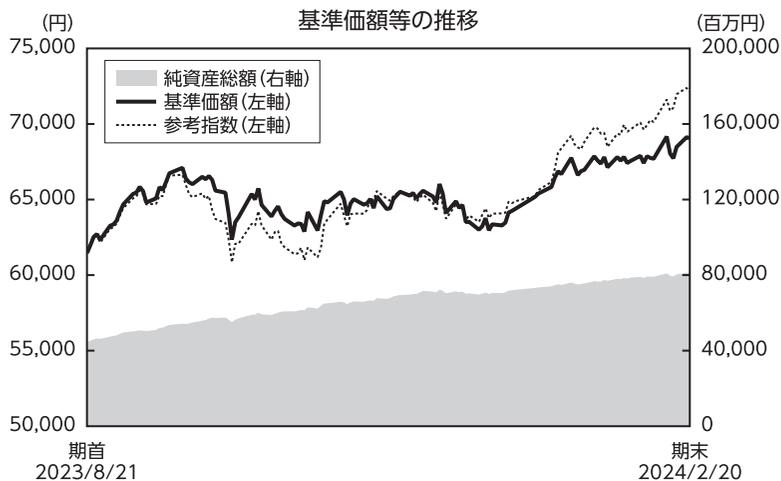
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2023年8月21日	61,460	—	2,241.49	—	97.1	—
8月末	64,193	4.4	2,332.00	4.0	97.3	—
9月末	65,587	6.7	2,323.39	3.7	96.3	—
10月末	63,943	4.0	2,253.72	0.5	97.0	—
11月末	65,365	6.4	2,374.93	6.0	97.0	—
12月末	64,378	4.7	2,366.39	5.6	97.9	—
2024年1月末	67,823	10.4	2,551.10	13.8	97.7	—
(期末)						
2024年2月20日	69,058	12.4	2,632.30	17.4	97.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第47期首	61,460円
第47期末	69,058円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	12.4%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) 参考指数は、2023年8月21日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 国内企業の好調な業績 (期を通して)
- ② 円安・米ドル高の進行 (当期前半および当期末)
- ③ 日銀による金融緩和策の継続方針 (期を通して)

下落要因

- ① 米国の金融引き締め of 長期化観測 (当期前半)
- ② 能登半島地震の影響 (2024年年初)

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当初初の国内株式市場は、米半導体大手の好決算や米長期金利の低下を背景とした米ハイテク株の上昇を受けて堅調に推移しました。2023年9月後半になると、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げは見送られたものの、金融引き締め長期化観測が強まり米国株式市場が下落し、国内株式市場も下落を余儀なくされ、10月下旬に一時、期中の最安値をつけました。その後、日銀が長短金利操作の微修正を行いました。金融緩和策を継続するという方針が示され、また7-9月期の決算内容が好調であったことも相場を後押しし、株式市場は上昇に転じました。決算発表が一巡すると材料不足となり、上値の重い展開で年末を迎えました。2024年元日の能登半島地震の影響を懸念し弱含んで年明けを迎えましたが、円安が急速に進行したことを好感し、株式市場は上昇基調で推移しました。さらに米国株式市場の好調さに加え、海外からの資金流入にも支えられ、堅調な展開となりました。高値警戒感が広がる中、米利下げの先送りが重しとなりましたが、好調な米国株式市場、円安の進行、日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和的な方針を継続するとの見方から国内株式市場は力強い上昇を続け、期中の高値圏で当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

＜運用行動＞

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しました。新規銘柄の組入れに当たっては、運用方針に基づき割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄を売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

＜要因分析＞

当ファンドの期中の騰落率は+12.4%となりましたが、大型株が市場を牽引する展開となり、小型株中心の当ファンドには厳しい市場環境となりました。当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は地銀大手行のしずおかフィナンシャルグループです。日銀のマイナス金利政策解除による業績期待と、期中に株主還元の向上策を発表したことが評価されました。有料放送「スカパー！」で有名なスカパーJ S A Tホールディングスは、グローバル・モバイル分野や国内衛星ビジネス分野での業績拡大で株価は上昇しました。一方、マイナスに寄与した銘柄は、固定抵抗器のK O Aです。想定以上の製品在庫調整の長期化で2024年3月期の営業利益を下方修正し、株価は下落しました。しかし、自動車の電動化により1台当たりの搭載点数が増加することから中長期の需要拡大見通しに変更はなく、保有を継続しています。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

2023年は日本の株式市場にとってエポックメイキングな年となりました。東証が資本コストを意識した経営を要請し、日本企業が株価を明確に意識するようになったからです。当ファンドは投資先にガバナンス・資本効率の改善を訴える投資を約20年行ってきましたが、いよいよ「岩盤が動いた」と感じています。これまでは多くの日本の企業が過去のしがらみを解消できないままなれ合いの経営を行ってききましたが、それが大きく転換しています。例えば、トヨタ自動車はデンソーを筆頭にグループ会社の保有株式解消に動きました。当ファンドが投資している京セラもKDDIの売却についてその意思があることを表明しています。KDDIについては創業者の関わりが強く、これまでは売却に対して否定的でしたがM&A（企業の合併・買収）の資金用途として活用する方針を示しています。他にも象徴的なところではTVキー局も低資本効率を変えようと東証の要請に真摯に対応し始めています。ここから本決算を迎えるまでの期間は日本企業の変革が投資家に、特にこれまで日本株をアンダーウェイトにしてきた外国人投資家に確信をもたらす重要な時期だと考えています。東証の要請に対応した企業は現在約4割ですが、本決算発表が終わるころには8－9割まで拡大する可能性が高いと考えています。当ファンドは足元の追い風を利用しこれまで以上に経営陣と積極的に対話を行い、企業価値を引き上げることでパフォーマンスの向上に努めていきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第47期 (2023年8月22日 ～2024年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	610円 (287) (287) (36)	0.935% (0.440) (0.440) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	50 (50)	0.077 (0.077)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	6 (3) (2) (0)	0.008 (0.005) (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	666	1.020	

期中の平均基準価額は65,214円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

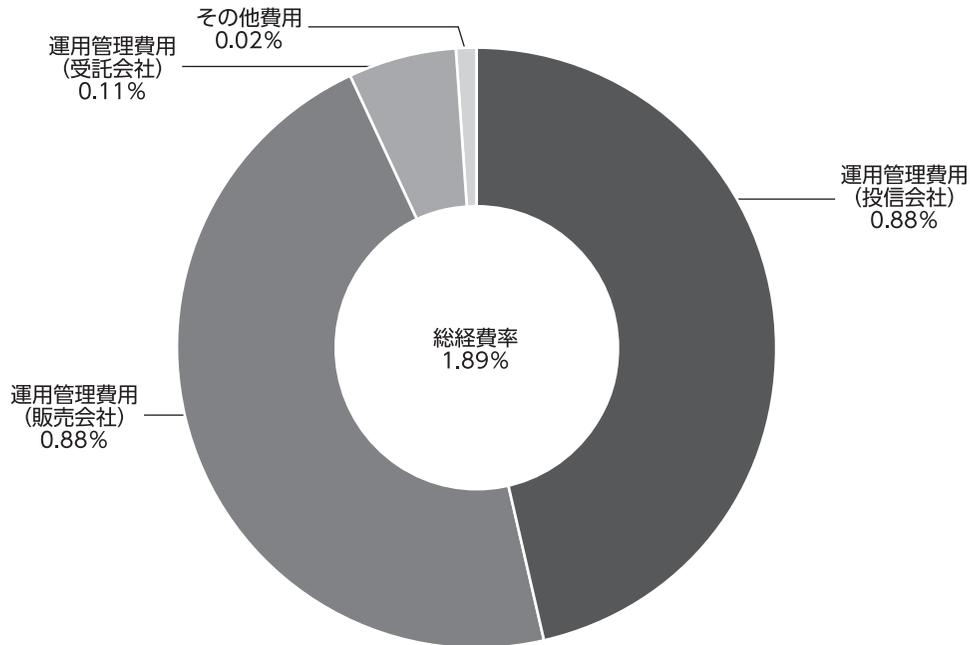
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注1) 1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 22,567 (1,762)	千円 42,566,629 (-)	千株 6,364	千円 14,061,480

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	56,628,109千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	63,433,934千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.89

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リコー	1,458.8	1,744,260	1,195	スズケン	238.2	1,178,582	4,947
TOPPANホールディングス	486.4	1,707,485	3,510	マブチモーター	252.4	1,139,697	4,515
ニチコン	1,062.1	1,369,202	1,289	ワコールホールディングス	257.4	860,423	3,342
しずおかフィナンシャルグループ	1,041.5	1,297,264	1,245	リコー	516.9	640,282	1,238
牧野フライス製作所	196.7	1,190,759	6,053	東ソー	328	620,436	1,891
スタンレー電気	467.8	1,179,108	2,520	ニチレキ	223.6	515,225	2,304
京セラ	152	1,147,135	7,546	京セラ	173.7	502,466	2,892
京都フィナンシャルグループ	166	1,060,865	6,390	美津濃	98.6	489,291	4,962
三菱倉庫	262.2	1,058,739	4,037	SUBARU	167	481,128	2,881
大林組	793.7	1,009,090	1,271	リケンテクノス	553.2	454,404	821

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.0%)			
ミライト・ワン	607	608.4	1,071,088
高松コンストラクショングループ	—	216.8	588,828
大林組	656.5	1,145.1	1,624,324
東鉄工業	85.1	—	—
戸田建設	—	228.7	219,620
熊谷組	—	83.2	319,904
日本道路	79.6	455.5	921,021
食料品(3.1%)			
ニッポン	491.8	611	1,451,125
S F o o d s	—	124.2	396,819
フジッコ	100.7	297.6	578,236
繊維製品(4.6%)			
グンゼ	201.4	291.1	1,624,338
日本毛織	515.6	731.6	989,123
ワコールホールディングス	219.7	—	—
T S Iホールディングス	1,140.3	1,415.6	986,673
パルプ・紙(0.5%)			
ザ・バック	78.2	106.6	406,679
化学(9.5%)			
東ソー	494.8	364.9	735,638
東亜合成	—	388.7	592,184
保土谷化学工業	124	143.2	513,372
三菱瓦斯化学	427.4	632.4	1,660,050
日本ゼオン	433.7	1,050	1,350,300
リケンテクノス	425.1	—	—
日本化薬	613.8	1,330.5	1,725,658
マンダム	—	125	165,625
藤森工業	125.3	202.9	790,295
医薬品(4.4%)			
鳥居薬品	214.6	255.6	1,032,624
杏林製薬	714.5	1,068.9	1,906,917
あすか製薬ホールディングス	271.6	268.3	550,283
石油・石炭製品(—%)			
ニチレキ	153.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品(0.5%)			
藤倉コンポジット	—	266.8	381,257
ガラス・土石製品(0.9%)			
ノリタケカンパニーリミテド	—	90	722,700
鉄鋼(1.1%)			
丸一鋼管	274.5	205.5	831,453
金属製品(2.5%)			
ノーリツ	356.2	631.5	1,041,975
パイオラックス	155.2	345.2	934,801
機械(10.4%)			
芝浦機械	—	271.8	939,069
アイダエンジニアリング	636.4	950.2	796,267
牧野フライス製作所	203.1	381.2	2,245,268
旭ダイヤモンド工業	647.6	1,179.4	1,027,257
ユニオンツール	—	60.5	239,882
月島ホールディングス	90.6	306.1	404,052
アイチ コーポレーション	73.9	119.7	131,550
椿本チエイン	117.3	127.3	598,946
日本トムソン	1,008.5	1,681.6	1,034,184
スター精密	—	472.5	789,547
電気機器(18.3%)			
デンヨー	221.4	222.6	515,986
マブチモーター	252.4	—	—
E I Z O	177.6	297.5	1,505,350
アルプスアルパイン	759.8	1,179.8	1,240,559
ヨコオ	168	448.4	708,920
マクセル	550.5	905.1	1,434,583
スタンレー電気	—	467.8	1,203,415
京セラ	155.3	993.7	2,201,542
ニチコン	—	1,062.1	1,303,196
K O A	441	821.5	1,241,286
リコー	1,515.2	2,457.1	3,127,888
輸送用機器(8.8%)			
東海理化電機製作所	406.8	527.8	1,240,330
N O K	642.9	1,026.6	2,143,540

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SUBARU	167	-	-
エフ・シー・シー	383.7	632.1	1,337,523
ティ・エス テック	720.9	1,142	2,240,033
精密機器 (3.5%)			
ニコン	257.1	818.3	1,251,999
ノーリツ鋼機	292.4	497	1,510,880
その他製品 (8.3%)			
TOPPANホールディングス	408.2	836.1	2,936,383
リンテック	-	340.4	1,028,008
三菱鉛筆	209.4	-	-
タカラスタンダード	309	584.6	1,079,756
ココヨ	144.4	-	-
美津濃	287	282.3	1,482,075
陸運業 (3.1%)			
丸全昭和運輸	174.8	233.9	1,036,177
セイノーホールディングス	490.2	640.4	1,430,013
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
三菱倉庫	-	247.3	1,138,569
情報・通信業 (5.1%)			
TBSホールディングス	-	330.6	1,406,372

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スカパーJ SATホールディングス	1,135.8	2,040.6	1,828,377
テレビ東京ホールディングス	75.4	266.9	804,703
卸売業 (0.1%)			
ドウシシャ	-	23.3	49,582
スズケン	194.2	-	-
銀行業 (6.2%)			
しずおかフィナンシャルグループ	1,138	2,045.4	2,953,557
京都フィナンシャルグループ	-	770.2	1,943,984
保険業 (1.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	147.9	106.5	783,946
サービス業 (0.7%)			
応用地質	199.3	245.3	575,228
合計	株数・金額	23,763	41,728
	銘柄数 < 比率 >	61	70 < 97.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) -印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2024年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	79,002,712	95.7
コール・ローン等、その他	3,535,419	4.3
投資信託財産総額	82,538,131	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	82,538,131,566円
コール・ローン等	3,017,021,758
株式(評価額)	79,002,712,760
未 収 入 金	404,709,848
未 収 配 当 金	113,687,200
(B) 負 債	1,364,317,866
未 払 金	537,593,402
未 払 解 約 金	207,728,856
未 払 信 託 報 酬	613,902,732
未 払 利 息	8,844
そ の 他 未 払 費 用	5,084,032
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	81,173,813,700
元 本	11,754,388,816
次 期 繰 越 損 益 金	69,419,424,884
(D) 受 益 権 総 口 数	11,754,388,816口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	69,058円

(注記事項)

期首元本額	7,261,868,582円
期中追加設定元本額	5,226,809,666円
期中一部解約元本額	734,289,432円

■損益の状況

当期 (自2023年8月22日 至2024年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	736,158,957円
受 取 配 当 金	737,062,007
受 取 利 息	△ 3
そ の 他 収 益 金	3,357
支 払 利 息	△ 906,404
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,978,102,560
売 買 益	8,161,433,337
売 買 損	△ 1,183,330,777
(C) 信 託 報 酬 等	△ 619,412,624
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	7,094,848,893
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,541,741,244
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	59,782,834,747
(配 当 等 相 当 額)	(43,330,183,266)
(売 買 損 益 相 当 額)	(16,452,651,481)
(G) 計 (D+E+F)	69,419,424,884
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	69,419,424,884
追 加 信 託 差 損 益 金	59,782,834,747
(配 当 等 相 当 額)	(43,330,183,266)
(売 買 損 益 相 当 額)	(16,452,651,481)
分 配 準 備 積 立 金	9,636,590,137

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第47期
	(2023年8月22日～2024年2月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	59,058

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

2023年11月22日付で、2024年1月1日より開始する新しいNISA(少額投資非課税制度)のうち成長投資枠の対象とすべく、税法上の要件を満たしていることを明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。